

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6276 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 晴文  
 問合せ先責任者 役職名 管理部マネージャー 氏名 眞柄 光孝  
 TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,327	(△14.2)	31	(△79.7)	32	(△82.3)
17年9月中間期	1,546	( 18.7)	154	( 227.1)	181	( 156.9)
18年3月期	3,129		275		337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20	(△86.2)	3	82
17年9月中間期	149	( 316.5)	27	71
18年3月期	231		41	56

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 5,386,528株 17年9月中間期 5,389,021株 18年3月期 5,388,646株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,466	4,218	77.2	783 17
17年9月中間期	5,292	4,216	79.7	782 37
18年3月期	5,324	4,258	80.0	789 06

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,386,341株 17年9月中間期 5,388,841株 18年3月期 5,386,771株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 336,159株 17年9月中間期 333,659株 18年3月期 335,729株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	3,100	180	115

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円35銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.5	7.5	15
19年3月期(実績)	7.5	—	20
19年3月期(予想)	—	12.5	

(注) 19年3月期末配当金の内訳 記念配当 5円

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,747,440		1,803,439		1,829,275	
2 受取手形	※2	326,880		370,566		396,050	
3 売掛金		610,391		394,481		633,722	
4 たな卸資産		345,269		429,419		315,403	
5 繰延税金資産		32,715		37,632		29,585	
6 その他		25,412		23,720		11,105	
貸倒引当金		△932		△758		△1,018	
流動資産合計		3,087,176	58.3	3,058,501	55.9	3,214,123	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		778,374		734,353		754,503	
(2) 土地		896,260		1,027,570		883,760	
(3) その他		52,285		84,606		56,029	
有形固定資産合計		1,726,921	32.6	1,846,530	33.8	1,694,293	31.8
2 無形固定資産		35,338	0.7	80,862	1.5	74,091	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,038		263,653		134,873	
(2) 繰延税金資産		190,605		92,520		85,673	
(3) その他		121,071		124,659		121,078	
貸倒引当金		△1,656		△75		△75	
投資その他の 資産合計		443,059	8.4	480,758	8.8	341,550	6.4
固定資産合計		2,205,319	41.7	2,408,151	44.1	2,109,935	39.6
資産合計		5,292,495	100	5,466,653	100	5,324,059	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		406,342		405,237		431,408	
2		166,156		125,137		143,760	
3		—		309,100		—	
4		40,000		40,000		40,000	
5		47,193		48,559		49,320	
6		82,469		21,111		31,871	
7		100,565		99,229		148,371	
		842,727	15.9	1,048,376	19.1	844,731	15.9
II		固定負債					
1		40,000		—		20,000	
2		52,520		48,902		52,721	
3		138,706		148,440		145,773	
4		2,500		2,500		2,500	
		233,726	4.4	199,842	3.7	220,995	4.1
		1,076,454	20.3	1,248,219	22.8	1,065,726	20.0
(資本の部)							
I		資本金					
		1,075,400	20.3	—	—	1,075,400	20.2
II		資本剰余金					
1		942,600		—		942,600	
		942,600	17.8	—	—	942,600	17.7
III		利益剰余金					
1		136,639		—		136,639	
2		1,730,000		—		1,730,000	
3		425,266		—		467,299	
		2,291,906	43.3	—	—	2,333,938	43.9
IV		40,349	0.8	—	—	42,202	0.8
V		△134,214	△2.5	—	—	△135,808	△2.6
		4,216,041	79.7	—	—	4,258,332	80.0
		5,292,495	100	—	—	5,324,059	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,075,400	19.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	942,600	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	942,600	17.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	136,639	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,830,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	339,653	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,306,293	42.2	—	—
4 自己株式		—	—	△136,115	△2.5	—	—
株主資本合計		—	—	4,188,177	76.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	30,256	0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	30,256	0.6	—	—
純資産合計		—	—	4,218,434	77.2	—	—
負債純資産合計		—	—	5,466,653	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,546,828	100	1,327,604	100	3,129,842	100			
II 売上原価		1,053,577	68.1	945,172	71.2	2,166,808	69.2			
売上総利益		493,250	31.9	382,431	28.8	963,034	30.8			
III 販売費及び一般管理費		339,064	21.9	351,102	26.4	687,434	22.0			
営業利益		154,186	10.0	31,329	2.4	275,601	8.8			
IV 営業外収益	※1	32,400	2.1	29,457	2.2	71,803	2.3			
V 営業外費用	※2	4,673	0.3	28,553	2.2	9,750	0.3			
経常利益		181,913	11.8	32,234	2.4	337,654	10.8			
VI 特別利益		169	0.0	836	0.1	84	0.0			
VII 特別損失	※3 ※4	76,373	4.9	51	0.0	77,257	2.5			
税引前中間(当期) 純利益		105,710	6.9	33,019	2.5	260,481	8.3			
法人税、住民税 及び事業税		79,868		19,136		45,400				
法人税等調整額		△123,500	△43,631	△2.8	△6,698	12,437	0.9	△16,709	28,690	0.9
中間(当期)純利益		149,341	9.7	20,581	1.6	231,790	7.4			
前期繰越利益		275,924		—		275,924				
中間配当額		—		—		40,416				
中間(当期)未処分 利益		425,266		—		467,299				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,730,000	467,299	2,333,938	△135,808	4,216,130
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△40,400	△40,400		△40,400
利益処分による役員賞与						△7,826	△7,826		△7,826
中間純利益						20,581	20,581		20,581
別途積立金の積立					100,000	△100,000	-		-
自己株式の取得								△306	△306
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	100,000	△127,645	△27,645	△306	△27,952
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	339,653	2,306,293	△136,115	4,188,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	4,258,332
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△40,400
利益処分による役員賞与			△7,826
中間純利益			20,581
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△11,945	△11,945	△11,945
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,945	△11,945	△39,897
平成18年9月30日残高(千円)	30,256	30,256	4,218,434

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、41,089千円であります。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務時価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行差金 ——</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>
3 繰延資産の処理方法			



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、中間期末で相殺処理をして、差額は流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,218,434千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,777千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,474,031千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,441,732千円</p>
<p>※2 ———</p>	<p>※2 (追加情報) 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間は、金融機関の休日であった為、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 51,694千円</p>	<p>※2 ———</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                  9千円 受取配当金          6,743千円 受取賃貸料         13,497千円 投資事業組合 運用益          10,761千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                 107千円 受取配当金          7,396千円 受取賃貸料         13,102千円 投資事業組合 運用益              5,149千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                 20千円 受取配当金          7,031千円 受取賃貸料         26,519千円 投資事業組合 運用益             32,472千円
※2 営業外費用の主要項目 社債利息              1,296千円 たな卸資産 評価損              1,057千円 たな卸資産 処分損              1,861千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息              178千円 支払利息              925千円 たな卸資産 評価損              25,104千円 たな卸資産 処分損              257千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息              1,448千円 たな卸資産 評価損              1,955千円 たな卸資産 処分損              6,299千円
※3 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損              2,800千円 減損損失             72,271千円	※3 —————	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損              2,800千円 減損損失             72,271千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途種類場所</p> <p>IC事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品</p> <p>保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。ICカード事業に関しては、営業損益が前事業年度まで過去2年間赤字であり、当中間会計期間も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失57,386千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、IC事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては当下期に売却予定であるため、正味売却価額（契約による売却価額）に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失14,885千円として計上いたしました。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 29,717千円 無形固定資産 4,101千円</p>	<p>※4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 33,882千円 無形固定資産 9,989千円</p>	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途種類場所</p> <p>IC事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品</p> <p>保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。ICカード事業に関しては、営業損益が前事業年度まで過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,386千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、IC事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては、当事業年度の期首時点において遊休資産としており、当下期に売却予定であったことから、当中間期末時点で正味売却価額（契約による売却価額）に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（14,885千円）として計上いたしました。なお、当保養所は当下期において、売却しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 62,060千円 無形固定資産 10,319千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	335,729	430	—	336,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 430 株

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。